

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	30,843,764	34,518,330	41,968,410
経常利益(千円)	1,833,618	1,931,432	2,495,149
四半期(当期)純利益(千円)	946,813	1,075,413	1,366,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	994,422	1,945,830	1,471,719
純資産額(千円)	13,389,106	15,621,214	13,866,403
総資産額(千円)	26,423,295	29,379,838	28,174,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	104.44	118.63	150.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.37	51.29	47.83

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.09	38.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・経済対策を背景に、円高是正・株価回復など、緩やかな景気回復の兆しがみられました。アメリカ経済は、雇用や住宅問題の改善など、回復基調でありました。アジア経済は底堅く推移し、中国経済も生産が回復し、消費の伸びも持ち直してきました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、各国間取引の拡大、海外商品の発掘、海外サービスの充実を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,518百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1,635百万円（同4.5%減）、経常利益は1,931百万円（同5.3%増）、四半期純利益は1,075百万円（同13.6%増）となりました。

セグメントの別の業績は、次のとおりであります。

#### [産業機械]

産業機械部門では、地域別に見ますと、タイは前期における洪水復興特需の反動もあり減少しましたが、アメリカは円安メリットの享受で増加し、昨年新設したメキシコも好調に推移した結果、売上高は増加しました。業界別では、自動車業界向けが好調でありました。営業利益におきましては、営業部門の増員等で人件費が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は29,440百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,967百万円（同5.8%減）となりました。

#### [建設機械]

建設機械部門では、基礎業界・レンタル業界向けにクレーン・基礎機械の販売が堅調でありました。この結果、当部門の売上高は5,044百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は243百万円（同46.6%増）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。  
当部門の売上高は33百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は15百万円（同111.3%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,379百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,205百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比2,067百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同391百万円増）、有価証券の増加（同2,199百万円増）、商品及び製品の増加（同540百万円増）によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は13,758百万円となり、前連結会計年度末と比較して549百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比784百万円減）、電子記録債務の増加（同755百万円増）、未払法人税等の減少（同462百万円減）によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,621百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,754百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期純利益の計上（1,075百万円）、剰余金の配当（190百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比148百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同560百万円増）によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## (5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	大阪府茨木市	(注)2	賃貸用 住宅設備	202,736	平成25年1月	-

(注)1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月1日～平成25年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,400	90,634	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	-	-	-
総株主の議決権	9,327,700	90,634	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,544,756	5,477,108
受取手形及び売掛金	10,227,946	10,619,910
電子記録債権	94,488	98,107
有価証券	300,000	2,499,773
商品及び製品	1,567,932	2,108,854
仕掛品	8,234	25,720
原材料及び貯蔵品	5,645	5,370
繰延税金資産	170,366	265,175
その他	1,687,990	1,352,478
貸倒引当金	42,092	38,444
流動資産合計	21,565,267	22,414,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,121,403	1,409,822
減価償却累計額	498,001	500,240
建物及び構築物(純額)	623,401	909,582
機械装置及び運搬具	282,857	334,576
減価償却累計額	262,462	313,285
機械装置及び運搬具(純額)	20,395	21,290
工具、器具及び備品	263,178	321,336
減価償却累計額	213,725	250,584
工具、器具及び備品(純額)	49,452	70,751
貸与資産	2,102,936	2,084,636
減価償却累計額	1,673,273	1,710,987
貸与資産(純額)	429,663	373,649
土地	2,908,961	2,932,971
建設仮勘定	150,733	-
有形固定資産合計	4,182,607	4,308,244
無形固定資産		
のれん	338,380	344,378
その他	92,347	121,496
無形固定資産合計	430,728	465,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,474	1,497,122
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	76,946	9,054
その他	309,118	320,068
貸倒引当金	133,486	134,582
投資その他の資産合計	1,996,053	2,191,662
固定資産合計	6,609,388	6,965,781
資産合計	28,174,656	29,379,838



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,725,051	8,940,802
電子記録債務	790,745	1,546,705
短期借入金	78,600	-
1年内返済予定の長期借入金	44,016	56,655
未払法人税等	673,752	210,773
その他	2,387,344	2,282,664
流動負債合計	13,699,510	13,037,601
固定負債		
長期借入金	176,064	198,293
繰延税金負債	386	94,792
退職給付引当金	41,011	40,843
役員退職慰労引当金	169,859	167,742
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	36,759	34,689
固定負債合計	608,742	721,023
負債合計	14,308,252	13,758,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	11,204,059	12,089,100
自己株式	211,828	211,828
株主資本合計	13,707,038	14,592,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,068	227,973
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	610,597	50,066
その他の包括利益累計額合計	232,484	476,951
少数株主持分	391,850	552,184
純資産合計	13,866,403	15,621,214
負債純資産合計	28,174,656	29,379,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	30,843,764	34,518,330
売上原価	26,387,361	29,485,205
売上総利益	4,456,403	5,033,125
割賦販売未実現利益戻入額	21,249	20,986
割賦販売未実現利益繰入額	13,912	24,495
差引売上総利益	4,463,740	5,029,615
販売費及び一般管理費	2,750,874	3,394,429
営業利益	1,712,865	1,635,186
営業外収益		
受取利息	44,472	39,700
受取配当金	15,434	10,647
固定資産売却益	19,295	7,791
為替差益	10,563	192,641
不動産賃貸料	46,511	61,088
雑収入	30,368	38,366
営業外収益合計	166,644	350,236
営業外費用		
支払利息	1,060	6,370
不動産賃貸費用	42,234	42,592
雑損失	2,595	5,028
営業外費用合計	45,891	53,991
経常利益	1,833,618	1,931,432
特別利益		
固定資産売却益	-	368
投資有価証券売却益	75	3,303
退職給付制度改定益	15,729	-
特別利益合計	15,805	3,671
特別損失		
固定資産売却損	666	-
固定資産除却損	47,365	3,557
投資有価証券売却損	-	29
特別損失合計	48,031	3,586
税金等調整前四半期純利益	1,801,392	1,931,516
法人税、住民税及び事業税	815,883	805,934
法人税等合計	815,883	805,934
少数株主損益調整前四半期純利益	985,508	1,125,581
少数株主利益	38,695	50,168
四半期純利益	946,813	1,075,413

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	985,508	1,125,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,219	146,873
土地再評価差額金	22,590	-
為替換算調整勘定	9,542	673,375
その他の包括利益合計	8,913	820,248
四半期包括利益	994,422	1,945,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,837	1,784,848
少数株主に係る四半期包括利益	30,584	160,981

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
取引先でリース利用者に対する保証 7件	76,885千円	取引先でリース利用者に対する保証 7件 53,674千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	928,321千円	1,010,396千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	120,010千円	145,618千円
のれんの償却額	11,899	43,533

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金
平成24年7月4日 定時株主総会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金
平成25年7月3日 取締役会	普通株式	90,653千円	10円	平成25年5月31日	平成25年8月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,544,840	4,271,200	30,816,040	27,723	30,843,764	-	30,843,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,544,840	4,271,200	30,816,040	27,723	30,843,764	-	30,843,764
セグメント利益	2,088,862	166,164	2,255,027	7,524	2,262,552	549,687	1,712,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 549,687千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,440,051	5,044,414	34,484,466	33,864	34,518,330	-	34,518,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,440,051	5,044,414	34,484,466	33,864	34,518,330	-	34,518,330
セグメント利益	1,967,475	243,520	2,210,996	15,901	2,226,898	591,711	1,635,186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 591,711千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円44銭	118円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	946,813	1,075,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	946,813	1,075,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金額の総額・・・・・・・・・・90,653千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年8月6日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。